

## 先週のポイント

・週前半は、米国で住宅関連統計が下振れしたものの、概ね好調な米企業決算を受けて米・日株式市場は底堅い動き。その後、「日米首脳会談でTPPが合意できず」との報道で日本株は急速に値を崩した。週末には、G7が対露への追加制裁の調整をするなどウクライナ情勢が再度緊迫化。世界的にリスク回避的な動きとなり、株安・円高・債券高となった。

	2013年3月末	3月31日	4月18日	4月25日	2013年3月末比	3月31日比	4月18日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,827.83	14,516.27	14,429.26	16.4%	-2.7%	-0.6%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,202.89	1,173.37	1,169.99	13.1%	-2.7%	-0.3%
NYダウ(ドル)	14,578.54	16,457.66	16,408.54	16,361.46	12.2%	-0.6%	-0.3%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,872.34	1,864.85	1,863.40	18.7%	-0.5%	-0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,198.99	4,095.52	4,075.56	24.7%	-2.9%	-0.5%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	323.35	321.25	320.78	20.6%	-0.8%	-0.1%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,033.31	2,097.75	2,036.52	-8.9%	0.2%	-2.9%
円/ドル(円)	94.02	102.99	102.27	102.04	8.5%	-0.9%	-0.2%
円/ユーロ(円)	120.73	141.94	141.49	141.19	16.9%	-0.5%	-0.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3782	1.3835	1.3838	7.8%	0.4%	0.0%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	101.58	104.30	100.60	3.5%	-1.0%	-3.5%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.64	0.60	0.62	0.06	-0.02	0.02
米国10年国債(%)	1.85	2.72	2.72	2.66	0.81	-0.06	-0.06
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.57	1.52	1.48	0.20	-0.08	-0.03
イタリア10年国債(%)	4.76	3.29	3.12	3.11	-1.66	-0.19	-0.02
スペイン10年国債(%)	5.06	3.23	3.09	3.06	-2.00	-0.17	-0.02

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 小幅下落

・週初は堅調な企業決算による米国株の上昇や円安を背景に上昇。しかし、日米首脳会談でTPP交渉の大筋合意が先送りされたことによる失望売りもあり、週次では小幅下落。  
・国内主要企業の決算を見極めたいとの様子見姿勢も強く、薄商いの中、レンジ内でのみ合いが続いた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1	ゴム製品	3.4%
	2	石油・石炭製品	2.7%
	3	その他金融業	1.9%
	4	鉱業	1.8%
	5	水産・農林業	1.6%
(下位)	1	証券業等	-3.3%
	2	不動産業	-2.5%
	3	海運業	-1.9%
	4	鉄鋼	-1.8%
	5	パルプ・紙	-1.6%

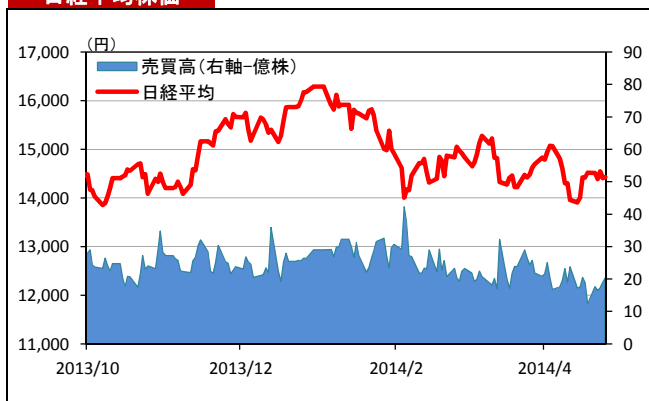
## 外国株式 小幅下落

(米国)  
・週前半は、堅調な企業決算やM&A案件の報道を受けて上昇したが、週末にかけては欧米とロシア間でのウクライナ情勢の緊迫化などから下落。  
(中国)  
・HSBC製造業PMIが、節目である50を4ヶ月連続で下回ったことなどを背景に下落。

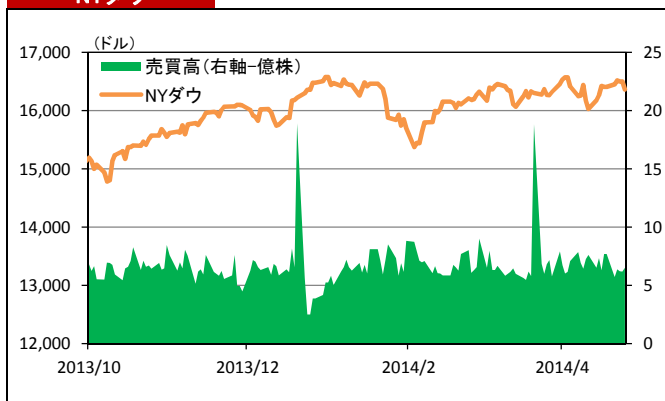
## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1	公益事業	1.8%
	2	ヘルスケア	0.8%
	3	エネルギー	0.4%
	4	生活必需品	0.2%
	5	金融	0.0%
(下位)	1	電気通信サービス	-3.6%
	2	素材	-0.7%
	3	一般消費財・サービス	-0.5%
	4	資本財	-0.4%
	5	情報技術	-0.4%

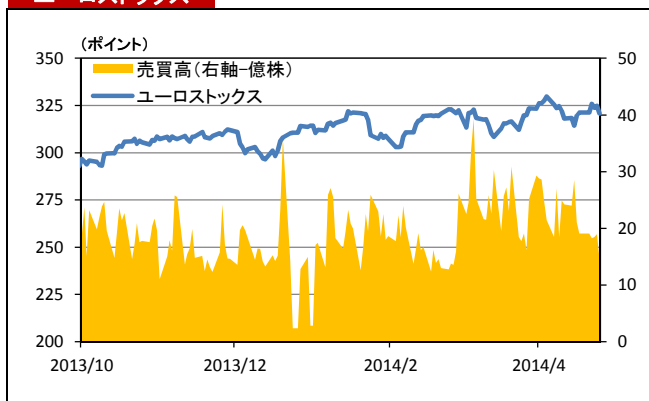
## 日経平均株価



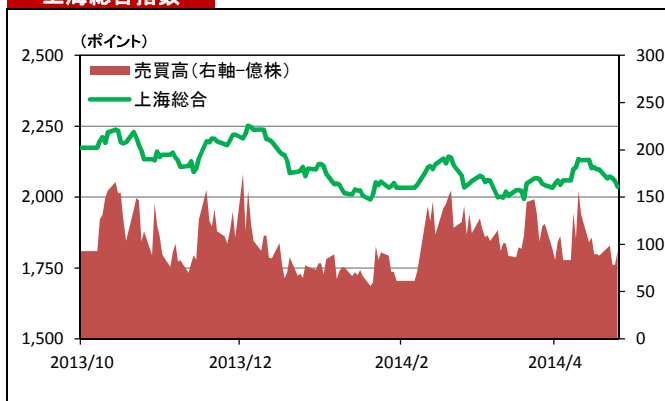
## NYダウ



## ユーロストックス



## 上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 長期金利は上昇

・週初、長期金利は一時0.6%を割り込む場面があったが、週央、日銀の国債買い入れオペで10年超の応札倍率が高かったことを受け長期国債の売り圧力が強まり、長期金利は上昇。  
・週末は、国内株式が反発したことなどから金利上昇幅が拡大。

### 米国金利 米国金利は低下

・週を通じ概ね堅調な経済指標が嫌気された一方、ウクライナ情勢への懸念や良好な米国債入札結果などは好感され、金利は低下。  
・週末は、米国株式相場下落を受け米国金利は低下幅を拡大させた。

### 為替 ドル円相場はドル安

・22日に102円台後半のドルの高値をつけた後は、週半ばにかけて102円半ばを中心にもみ合い。  
・週末にかけては、日米首脳会談にあわせたTPP交渉の難航、ウクライナ情勢への懸念などから一時101円台後半までドル安進行。

日本	経済指標	期間	予測	実績
4/21	貿易収支	3月	-10.809億円	-14.463億円
4/25	東京CPI(除生鮮/前年比)	4月	+2.8%	+2.7%

米国	経済指標	期間	予測	実績
4/14	小売売上高(除自動車/前月比)	3月	+0.5%	+0.7%
4/15	ニューヨーク連銀製造業景気指数	4月	8.00	1.29
4/16	住宅着工件数	3月	97.0万件	94.6万件
4/17	新規失業保険申請件数	4月12日	31.5万件	30.4万件
4/22	中古住宅販売件数	3月	456万件	459万件
4/24	耐久財受注(前月比)	3月	+2.0%	+2.6%
4/24	新規失業保険申請件数	4月19日	31.5万件	32.9万件

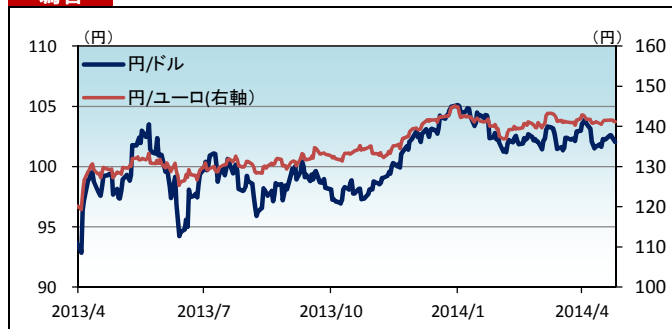
中国	経済指標	期間	予測	実績
4/16	GDP(前年比)	1-3月期	+7.3%	+7.4%
4/23	HSBC製造業PMI(速報値)	4月	48.3	48.3

欧州	経済指標	期間	予測	実績
4/23	マークイットユーロ圏製造業PMI(速報値)	4月	53.0	53.3

### 日米10年国債金利



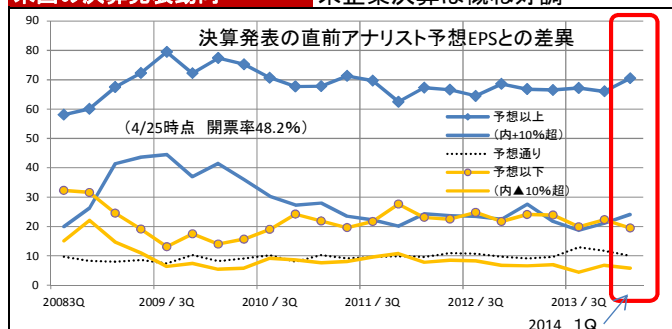
### 為替



### 先週の経済指標1 米住宅市場は減速傾向



### 米国の決算発表動向 米企業決算は概ね好調



### ウクライナ情勢

#### ウクライナ情勢は再度緊迫化

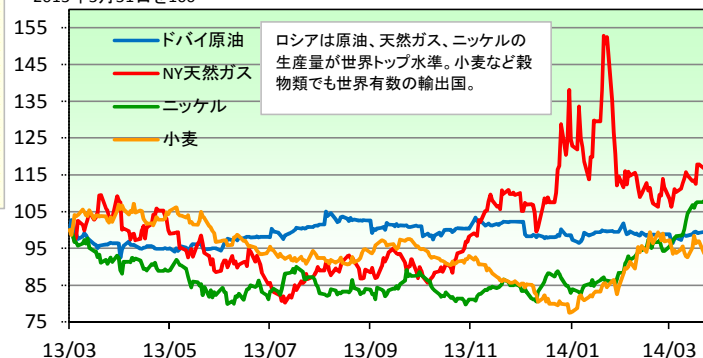
- ・ロシア軍がウクライナ国境付近で軍事演習開始(4/23)。
- ・ウクライナ政府が同国東部で政府機関などを占拠する親ロシア派武装勢力に対する強制排除を再開(4/24)。
- ・欧州安保協力機構(OSCE)監視団員が親ロシア派武装勢力によって拘束(4/25)。



- ・欧米首脳はロシアが暴力自製の合意を順守していないと認識。
- ・G7が対ロシア追加制裁へ。

#### 今後はコモディティ価格への影響に注意

2013年3月31日を100



#### 今後の見通し

今週は、ウクライナ情勢をにらみ下値模索後、重要イベントに注目

・30日は日米金融政策のダブル発表日。日本は政策なし、米国は100億ドルの量的緩和縮小がコンセンサスだが、日銀の展望レポートにおける物価見直しには注目が必要。上方修正などのサプライズがあれば、早期追加緩和期待は後退する。  
・米FOMCは、イエレン議長の見聞会はないが、翌1日に講演が予定されている。30日に1-3月米GDPの発表、週末の雇用統計など重要統計を挟み、金融政策への思惑が大きく動く可能性もある。  
・一方で、1-3月期に大寒波の影響を受けたにもかかわらず、米企業決算は概ね堅調である。ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に今週は短期的に調整色が強まる可能性が高いが、週末に米国の雇用改善が示されれば、ドル高、日米株高トレンドへの回帰が示現することとなる。

#### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
4/29	独	CPI(前年比)	+1.4%
4/29-30	米	FOMC	
4/30	日	金融政策決定会合	
4/30	米	ADP雇用統計	+20.6万人
4/30	米	GDP1-3月期(前期比年率)	+1.2%
4/30	日	鉱工業生産(前年比)	+7.2%
5/1	米	ISM製造業指数	54.3
5/2	米	雇用統計(非農業部門雇用者数変化)	+21.5万人

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)